



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 昇  
問合せ先責任者 (役職名) IR・SR グループゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 聡 (TEL) 03-6778-1068  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	503,399	△1.4	26,302	△41.0	21,012	△52.1	15,258	△52.0	14,725	△53.1	109,362	△34.0
2023年3月期第1四半期	510,504	21.5	44,603	42.4	43,872	35.3	31,760	17.8	31,413	16.5	165,659	305.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	38.82	38.76
2023年3月期第1四半期	82.87	82.67

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,302,209	1,553,079	1,547,387	46.9
2023年3月期	3,147,027	1,462,867	1,458,446	46.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	53.00	-	53.00	106.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	58.00	-	58.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970,000	△9.7	150,000	△11.2	150,000	△10.3	105,000	△8.0	276.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	388,771,977株	2023年3月期	388,771,977株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	9,469,923株	2023年3月期	9,490,269株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	379,294,501株	2023年3月期1Q	379,041,206株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算における定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2023年8月2日（水）17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2023年8月2日（水）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(6) 連結補足資料	P. 19

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算における定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2024年3月期第1四半期(2023年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期において、世界経済は、長引くインフレ、欧米各国における高金利政策の継続により成長スピードが減速し不安定な状況となりました。また、為替レートにも影響が見られ、特に対ドルやユーロを中心に円安傾向で推移しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、長引く最終需要の低迷により、ICT(情報通信技術)関連製品の生産動向は前年同期対比で低調に推移しました。特にICT市場においては、スマートフォンの生産台数が前年同期の水準を下回ったことに加え、コロナ禍で旺盛であったノートパソコンやタブレット端末の需要も大幅に減少しました。また、HDD(ハードディスクドライブ)の生産は前年同期の水準を大きく下回り、特にデータセンター向けの需要が大幅に減少しました。一方、自動車市場においては、xEV(電動車)等の生産台数は前年同期を上回る水準となりましたが、顧客における部品需要動向に変化が見受けられ、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円，%)

科目	前第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	510,504	100.0	503,399	100.0	△7,105	△1.4
営業利益	44,603	8.7	26,302	5.2	△18,301	△41.0
税引前利益	43,872	8.6	21,012	4.2	△22,860	△52.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	31,413	6.2	14,725	2.9	△16,688	△53.1
1株当たり四半期利益：						
－基本	82円87銭		38円82銭			
－希薄化後	82円67銭		38円76銭			

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、137円18銭及び149円37銭と前年同期に比べ対米ドルで6.0%、対ユーロで8.3%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約181億円の増収、営業利益で約65億円の増益となりました。

## &lt;製品別売上高の概況&gt;

(単位：百万円，%)

製品区分	前第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	58,324	11.4	62,520	12.4	4,196	7.2
インダクティブデバイス	49,335	9.7	46,748	9.3	△2,587	△5.2
その他受動部品	34,709	6.8	31,471	6.3	△3,238	△9.3
受動部品	142,368	27.9	140,739	28.0	△1,629	△1.1
センサ応用製品	39,016	7.6	38,787	7.7	△229	△0.6
磁気応用製品	55,130	10.8	38,217	7.6	△16,913	△30.7
エネルギー応用製品	260,092	50.9	274,933	54.6	14,841	5.7
その他	13,898	2.8	10,723	2.1	△3,175	△22.8
合計	510,504	100.0	503,399	100.0	△7,105	△1.4
海外売上高(内数)	470,041	92.1	457,560	90.9	△12,481	△2.7

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

## 1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、140,739百万円(前年同期142,368百万円、前年同期比1.1%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、62,520百万円(前年同期58,324百万円、前年同期比7.2%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、46,748百万円(前年同期49,335百万円、前年同期比5.2%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加しましたが、ICT市場及び産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、31,471百万円(前年同期34,709百万円、前年同期比9.3%減)となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

## 2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、38,787百万円(前年同期39,016百万円、前年同期比0.6%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加しましたが、ICT市場向け及び産業機器市場向けの販売は減少しました。

## 3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、38,217百万円(前年同期55,130百万円、前年同期比30.7%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは、自動車市場向けの販売が増加しました。

## 4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、274,933百万円(前年同期260,092百万円、前年同期比5.7%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が増加しました。

## 5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、10,723百万円（前年同期13,898百万円、前年同期比22.8%減）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が減少しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前年同期の470,041百万円から2.7%減の457,560百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.1%から1.2ポイント減少し90.9%となりました。詳細については18ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 当第1四半期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,302,209百万円(前期末比 4.9%増)
・親会社の所有者に帰属する持分	1,547,387百万円(同 6.1%増)
・親会社の所有者に帰属する持分比率	46.9%(同 0.6ポイント増)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して155,182百万円増加しました。現金及び現金同等物は49,999百万円増加しました。また、有形固定資産が35,838百万円、その他の流動資産が20,153百万円、営業債権が15,248百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して64,970百万円増加しました。社債及び借入金が50,407百万円減少した一方、借入金(流動)が93,355百万円増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して88,941百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が94,216百万円増加しました。

## 2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,093	57,379	65,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,233	△49,521	△20,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,362	15,955	26,317
為替変動の影響額	35,994	26,186	△9,808
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△11,694	49,999	61,693
現金及び現金同等物の期首残高	439,339	506,185	66,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,645	556,184	128,539

\*営業活動によって得たキャッシュ・フローは、57,379百万円となり、前年同期の営業活動に使用したキャッシュ・フローとの差は65,472百万円となりました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

\*投資活動に使用したキャッシュ・フローは、49,521百万円となり、前年同期比20,288百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻の減少によるものです。

\*財務活動によって得たキャッシュ・フローは、15,955百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は26,317百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

＜2024年3月期の連結見直し＞

2024年3月期の連結業績、固定資産の取得、減価償却費及び償却費、研究開発費の見直しは、2023年4月28日発表の見直しから変更し次のとおりといたしました。

当社が現在入手している情報に基づきますと、第2四半期以降はICT関連デバイスの生産台数が、期初想定に対して減少が見込まれます。特にデータセンター向けHDDの生産台数は、大幅な減少が想定されています。また、自動車市場向け受動部品は、一部顧客における部品在庫の調整等により需要動向に変化が見られます。これらを勘案し、受注見込みを見直した結果、主にHDD用ヘッド及びサスペンション、受動部品の販売が期初想定を下回る見込みとなりました。この結果、通期の連結売上高及び営業利益が、4月28日発表時の予想を下回る見込みとなりましたので2024年3月期の連結業績見直しを次のとおり修正しております。

(単位：百万円，%)

科目	2024年3月期 予想 2023年8月 発表	2024年3月期 予想 2023年4月 発表	前回発表予想対比 増減		2023年3月期 実績	2023年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額	金額	増減率 (%)
売上高	1,970,000	2,020,000	△50,000	△2.5	2,180,817	△210,817	△9.7
営業利益	150,000	190,000	△40,000	△21.1	168,827	△18,827	△11.2
税引前利益	150,000	188,000	△38,000	△20.2	167,219	△17,219	△10.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	105,000	147,000	△42,000	△28.6	114,187	△9,187	△8.0
固定資産の取得	240,000	260,000	△20,000	△7.7	275,709	△35,709	△13.0
減価償却費及び 償却費	180,000	185,000	△5,000	△2.7	206,285	△26,285	△12.7
研究開発費	170,000	180,000	△10,000	△5.6	179,467	△9,467	△5.3

(為替の見直し)

\* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル130円、対ユーロ142円を想定しております。

## 【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見直し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。



## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2024年3月期見通し	2023年3月期実績
中間配当	58.00	53.00
期末配当	58.00	53.00
年間配当	116.00	106.00

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	506,185		556,184		49,999
営業債権	546,381		561,629		15,248
その他の金融資産	52,147		44,793		△7,354
棚卸資産	443,001		443,849		848
未収法人所得税	4,303		5,687		1,384
その他の流動資産	55,294		75,447		20,153
流動資産合計	1,607,311	51.1	1,687,589	51.1	80,278
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	24,706		29,829		5,123
その他の金融資産	153,950		164,217		10,267
有形固定資産	930,288		966,126		35,838
使用権資産	54,683		59,596		4,913
のれん	149,516		161,746		12,230
無形資産	61,241		61,422		181
長期前渡金	110,925		110,931		6
繰延税金資産	44,189		50,197		6,008
その他の非流動資産	10,218		10,556		338
非流動資産合計	1,539,716	48.9	1,614,620	48.9	74,904
資産合計	3,147,027	100.0	3,302,209	100.0	155,182

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	248,510		341,865		93,355
リース負債	10,298		10,880		582
営業債務	351,439		349,248		△2,191
その他の金融負債	92,673		95,198		2,525
未払法人所得税	30,285		31,211		926
引当金	13,079		14,220		1,141
その他の流動負債	258,027		257,532		△495
流動負債合計	1,004,311	31.9	1,100,154	33.3	95,843
非流動負債					
社債及び借入金	448,656		398,249		△50,407
リース負債	44,694		48,901		4,207
その他の金融負債	3,849		6,304		2,455
退職給付に係る負債	92,313		94,488		2,175
引当金	9,697		9,879		182
繰延税金負債	70,386		79,612		9,226
その他の非流動負債	10,254		11,543		1,289
非流動負債合計	679,849	21.6	648,976	19.7	△30,873
負債合計	1,684,160	53.5	1,749,130	53.0	64,970
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	45		68		23
利益剰余金	1,054,738		1,049,406		△5,332
その他の資本の構成要素	387,281		481,497		94,216
自己株式	△16,259		△16,225		34
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,458,446	46.3	1,547,387	46.9	88,941
非支配持分	4,421	0.2	5,692	0.1	1,271
資本合計	1,462,867	46.5	1,553,079	47.0	90,212
負債及び資本合計	3,147,027	100.0	3,302,209	100.0	155,182

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	510,504	100.0	503,399	100.0	△7,105	△1.4
売上原価	△358,442		△376,393		△17,951	
売上総利益	152,062	29.8	127,006	25.2	△25,056	△16.5
販売費及び一般管理費	△109,690		△105,543		4,147	
その他の営業収益	2,324		4,894		2,570	
その他の営業費用	△93		△55		38	
営業利益	44,603	8.7	26,302	5.2	△18,301	△41.0
金融収益	3,029		6,520		3,491	
金融費用	△3,946		△11,706		△7,760	
持分法による投資損益	186		△104		△290	
税引前利益	43,872	8.6	21,012	4.2	△22,860	△52.1
法人所得税費用	△12,112		△5,754		6,358	
四半期利益	31,760	6.2	15,258	3.0	△16,502	△52.0
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	31,413	6.2	14,725	2.9	△16,688	△53.1
非支配持分	347	0.0	533	0.1	186	53.6
四半期利益	31,760	6.2	15,258	3.0	△16,502	△52.0

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	31,760	15,258	△16,502
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	△195	1,315	1,510
確定給付制度の再測定	4,431	-	△4,431
持分法によるその他の包括利益	18	45	27
合計	4,254	1,360	△2,894
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	129,645	92,744	△36,901
合計	129,645	92,744	△36,901
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	133,899	94,104	△39,795
四半期包括利益	165,659	109,362	△56,297
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	165,229	108,986	△56,243
非支配持分	430	376	△54
四半期包括利益	165,659	109,362	△56,297

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	31,413	-	-	31,413	347	31,760
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	133,816	-	133,816	83	133,899
四半期包括利益合計	-	-	31,413	133,816	-	165,229	430	165,659
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-	-	△0	△0
配当金の支払	-	-	△17,056	-	-	△17,056	-	△17,056
株式報酬取引	-	74	-	-	-	74	19	93
ストックオプションの権利行使	-	△38	-	-	38	-	-	-
所有者との取引等合計	-	36	△17,056	-	38	△16,982	19	△16,963
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	4,449	△4,449	-	-	-	-
2022年6月30日残高	32,641	36	993,573	438,974	△16,660	1,448,564	3,887	1,452,451

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	14,725	-	-	14,725	533	15,258
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	94,261	-	94,261	△157	94,104
四半期包括利益合計	-	-	14,725	94,261	-	108,986	376	109,362
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-	-	867	867
配当金の支払	-	-	△20,102	-	-	△20,102	-	△20,102
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
株式報酬取引	-	58	-	-	-	58	28	86
ストックオプションの権利行使	-	△35	-	-	35	0	-	0
所有者との取引等合計	-	23	△20,102	-	34	△20,045	895	△19,150
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	45	△45	-	-	-	-
2023年6月30日残高	32,641	68	1,049,406	481,497	△16,225	1,547,387	5,692	1,553,079

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	31,760	15,258
減価償却費及び償却費	51,066	47,449
減損損失(又は戻入れ)	-	△519
金融収益	△3,029	△6,520
金融費用	3,946	11,706
持分法による投資損益	△186	104
法人所得税費用	12,112	5,754
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	△27,377	11,104
棚卸資産の減少(△増加)	△64,617	20,593
長期前渡金の減少(△増加)	3,278	3,123
営業債務の増加(△減少)	40,933	△13,982
その他の資産負債の増減(純額)	△40,077	△38,393
その他の金融資産負債の増減(純額)	3,699	17,025
その他	△9,457	△9,534
小計	2,051	63,168
利息及び配当金の受取額	2,744	4,834
利息の支払額	△2,414	△2,222
法人所得税の支払額	△10,474	△8,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,093	57,379

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△69,651	△60,667
固定資産の売却等	287	10,728
定期預金の払戻	49,262	16,611
定期預金の預入	△3,820	△8,890
有価証券の売却及び償還	2	10
有価証券の取得	△5,568	△2,827
関連会社の取得	-	△4,627
その他	255	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,233	△49,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	2	-
長期借入金の返済額	△1,612	△1,587
短期借入金の増減(純額)	10,656	△10,381
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)	-	49,998
リース負債の返済額	△2,572	△2,980
配当金の支払額	△16,836	△19,962
その他	-	867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,362	15,955
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	35,994	26,186
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△11,694	49,999
現金及び現金同等物の期首残高	439,339	506,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,645	556,184



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

TDK株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

## 1. 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## 2. 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## 3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的にご利用している区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，%)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	142,368	27.9	140,739	28.0	△1,629	△1.1
	セグメント間取引	1,549		2,001		452	29.2
	合計	143,917		142,740		△1,177	△0.8
センサ 応用製品	外部顧客に対する売上高	39,016	7.6	38,787	7.7	△229	△0.6
	セグメント間取引	12		430		418	-
	合計	39,028		39,217		189	0.5
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	55,130	10.8	38,217	7.6	△16,913	△30.7
	セグメント間取引	22		32		10	45.5
	合計	55,152		38,249		△16,903	△30.6
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	260,092	50.9	274,933	54.6	14,841	5.7
	セグメント間取引	0		0		0	-
	合計	260,092		274,933		14,841	5.7
その他	外部顧客に対する売上高	13,898	2.8	10,723	2.1	△3,175	△22.8
	セグメント間取引	1,309		1,477		168	12.8
	合計	15,207		12,200		△3,007	△19.8
セグメント間取引消去		△2,892		△3,940		△1,048	
合計		510,504	100.0	503,399	100.0	△7,105	△1.4

## &lt;セグメント利益(△損失)&gt;

(単位:百万円, %)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	24,484	17.2	14,126	10.0	△10,358	△42.3
センサ応用製品	2,781	7.1	647	1.7	△2,134	△76.7
磁気応用製品	△717	△1.3	△9,653	△25.3	△8,936	-
エネルギー応用製品	27,348	10.5	32,187	11.7	4,839	17.7
その他	478	3.4	△1,184	△11.0	△1,662	-
小計	54,374	10.7	36,123	7.2	△18,251	△33.6
調整	△9,771		△9,821		△50	
営業利益	44,603	8.7	26,302	5.2	△18,301	△41.0

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

## 3. 地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

## &lt;売上高&gt;

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
日本	40,463	45,839
米州	45,101	39,955
欧州	52,087	54,406
中国	266,433	269,489
アジア他	106,420	93,710
合計	510,504	503,399

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(後発事象)

該当事項なし。

## (6) 連結補足資料

## 1) 為替レート

項目	期 前第1四半期 (2022. 6. 30)		当第1四半期 (2023. 6. 30)		前期 (2023. 3. 31)	
	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥
期末日	136.68	142.67	144.99	157.60	133.53	145.72

## 2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	期 前第1四半期 (2022. 4. 1 ~ 2022. 6. 30)		前第2四半期 (2022. 7. 1 ~ 2022. 9. 30)		前第3四半期 (2022. 10. 1 ~ 2022. 12. 31)		前第4四半期 (2023. 1. 1 ~ 2023. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	58,324	11.4	63,711	10.4	62,146	10.6	58,332	12.4
インダクティブデバイス	49,335	9.7	52,796	8.6	50,067	8.5	46,283	9.8
その他受動部品	34,709	6.8	37,021	6.1	33,081	5.6	32,954	7.0
受動部品	142,368	27.9	153,528	25.1	145,294	24.7	137,569	29.2
センサ応用製品	39,016	7.6	45,913	7.5	45,637	7.8	38,977	8.2
磁気応用製品	55,130	10.8	54,682	8.9	47,475	8.1	43,286	9.2
エネルギー応用製品	260,092	50.9	342,330	56.0	331,423	56.5	239,510	50.8
その他	13,898	2.8	15,036	2.5	17,143	2.9	12,510	2.6
合計	510,504	100.0	611,489	100.0	586,972	100.0	471,852	100.0

製品区分	期 当第1四半期 (2023. 4. 1 ~ 2023. 6. 30)	
	金額	構成比
コンデンサ	62,520	12.4
インダクティブデバイス	46,748	9.3
その他受動部品	31,471	6.3
受動部品	140,739	28.0
センサ応用製品	38,787	7.7
磁気応用製品	38,217	7.6
エネルギー応用製品	274,933	54.6
その他	10,723	2.1
合計	503,399	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。



2023年8月2日  
TDK株式会社  
問合せ先：IR・SRグループ  
TEL03(6778)1068

2024年3月期 第1四半期連結決算情報 [ I F R S ]

(単位：百万円，%)

科目	前第1四半期 (2022.4.1～2022.6.30)		当第1四半期 (2023.4.1～2023.6.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	510,504	100.0	503,399	100.0	△7,105	△1.4
営業利益	44,603	8.7	26,302	5.2	△18,301	△41.0
税引前利益	43,872	8.6	21,012	4.2	△22,860	△52.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	31,413	6.2	14,725	2.9	△16,688	△53.1
1株当たり四半期利益：						
－基本	82円87銭		38円82銭			
－希薄化後	82円67銭		38円76銭			
固定資産の取得	69,651	-	60,667	-	△8,984	△12.9
減価償却費及び償却費	51,066	10.0	47,449	9.4	△3,617	△7.1
研究開発費	44,513	8.7	43,905	8.7	△608	△1.4
従業員数	114,320人	-	102,116人	-		